

本コラムに接している日建連の関係者は、近年の三〇年近くの期間で見ると、G7など他の先進国が熱心にインフラ整備を続けてその充実を図ってきたのに、その間、公共投資をほぼ一貫して削減し内需を減らし続けてきた国は日本だけであることを知っている。

## 先進国クラブからの退場

その数字を改めて示すと、公共投資額の二〇一六年値の一九九六年比は、日本〇・五七%、アメリカ一・九〇%、フランス一・四七%、韓国二・四八%、イギリス三・三九%などという戦慄の比較となる。

一九九五年以来デフレ下にあるこの国の内需拡大を政府がこのように阻止してきたことと、設備投資を削減し従業員給与を減少させ続けてきた企業の行動によって促進されたデフレと、劣悪な整備状況のインフラがこの国を経済成長できない国にしてしまった。更にコロナ禍での無様な混乱からも、わが国がもはや先進国クラブに属していないこと

何十億でも投資し、交通、環境など多岐にわたる問題に取り組んでいる。われわれがやらなければならぬことを彼らは一生懸命やっている。われわれが行動しなければ、彼らに打ち負かされるだろう」(二〇二一年二月十二日 読売新聞)

この認識に基づく具体的政策展開が二度にわたる巨大投資の表明である。

三月十二日には約二〇〇兆円の大型追加経済対策を発表し、国民への三度目となる現金給付なども打ち出したし、更に三十一日には成長戦略として二〇〇兆円超の「アメリカ雇用計画」をまとめ、二万本の老朽化道路対策など交通インフラ整備に六、二一〇億を充てることなどにより、アメリカの雇用を守ると宣言した(現在は共和党との間で減額が模索されている)。

こうした政策はアメリカでは「コロナと中国という脅威に対抗する戦争」と位置づけられており、緊縮財政派で有名な経済学者カーメン・ラインハート氏も「まず戦争を戦うことを考えよ。どう戦費を調達する

# の静かな革命

# 経済政策

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen Jouyo

が明確になった。

先に示した日本のインフラ投資削減は、財政破綻論に基づく財政再建至上主義がもたらしたものであった。この論理がワクチン開発もできない国を生み出したし、デジタルやネットワーク、IT活用などの点で先進各国から何周もの周回遅れをもたらしたのだ。そして二〇年も賃金が伸びない世界的に希有な国となり、実質賃金も競争力も韓国に抜かれてしまった。

だからこそ、財政健全化主義では何もかもうまくいかなかったことをコロナ禍の経験を踏まえて反省し、ここから日本が反転攻勢に転ずるために政治が「機動的積極財政」を獲得して、世界の先頭に立ってそれを展開するのではないかと期待していたのである。

ところがわが国がいつまでも財政破綻論を脱却できないでいるうちに、コロナ禍を学習して頭を切り替え始めたのはアメリカやEUだった。そしてこの騒動で、日本とG7諸国とは政府の責任と役割についての認識を共有できていないこと

かは、その次だ」と述べているし、経済学者ポール・クルーグマン氏も「戦時中の財政支出は、戦争に勝つために必要なだけ出すものだ」という激しさである。

台頭する中国との一騎討ちに勝利するとの決意表明であるが、コロナ禍で失った経済損失の大きさを正しく認識しているとも言える。これは緊縮財政路線からの明確な脱却であり、アメリカでは「経済政策の静かな革命」が生まれていると言われている。

ヨーロッパアン・エコノミクス・コメントーターのマーティン・サンブー氏もフィナンシャル・タイムズで「財政赤字は悪」今は昔」と述べる始末だ。最も積極財政に切り替わらなければならぬ日本が「財政健全化路線」を脱ぎ捨てることができず、また再び世界の潮流から大きく遅れ始めているのは事実である。

日本大学危機管理学部の木下誠也教授は、二〇二〇年のイギリス・ジョンソン首相の発言を(一社)全日本建設技術協会の機関誌「建設」に投稿して次のように紹介してい

も明らかとなった。

新型コロナウイルスの国内流入に国民の責任がないことは明らかだし、感染拡大といってもアメリカなどは桁違いの少なさだ。国民の行動制限によって政府が拡大を阻止しようとするのであれば、それに伴う損失は政府が負うしかないのは当然だ。

コロンビア大学のジョセフ・ステイツグリップ教授は「疫病・災害・気候変動などの危機から国民を守り、社会全体に奉仕するのは本来政府です」と述べているが、その通りなのだ。

国民を守る最大にして最強の保険機関は政府であり、政府に代わるものは存在しない。政府には通貨発行権があるのに、その政府が逃げていては国民は救われない。

## アメリカ・バイデン大統領らの挑戦

バイデン大統領の基本認識は以下に集約されていると考える。

「中国がインフラ投資の分野で、」

ジョンソン首相は六月には「国家の再建と経済の立て直しにとりかかるためインフラ整備を加速する。スコットランドなどの結束強化と地方再生のためにインフラの拡充が不可欠だ」と述べ、更に十一月には「国家インフラ戦略」を発表して、イギリスが「公正さ、迅速さと環境を重視」して、経済成長と生産性向上を図り、連合王国の一体性強化を目指す」と述べたというのだ。

日本のどこでこのような議論が行われているのだろう。東京・首都圏に巨大地震という大災害危機がせまり、国家存続のためには「地方への展開と地方の活用・地方の重視」が最も求められているのが日本なのに、「大きく需要が減少したコロナ禍の今こそ、地方再生のためにインフラ整備の大幅な拡充が重要だ」という政治家や政党幹部がまったくいないのだ。

われわれはバイデン大統領やジョンソン首相たちの構想力や俯瞰力を獲得できるのだろうか。